

1. 西尾市の防犯等の対策について

- (1) 西尾市の主な発生罪種と発生地区はどのようなですか。
- (2) 市民一人ひとりが「自分の安全は自分で守る」意識を高めるための対策はどのようなですか。
- (3) 防犯対策事業の内容はどのようなですか。また、効果についてどのように評価していますか。
- (4) 防犯カメラ設置補助金制度の検討に至った経緯とその内容はどのようなですか。また、町内会への意向調査の結果はどのようなでしたか。
- (5) 防犯カメラ設置補助金制度の実施予定及び必要経費はどのようなですか。
- (6) 少年の問題行動の状況と西尾市の教育方針はどのようなですか。

2. 防災対策について

- (1) 幡豆地区で中継局の移設により戸別受信機の受信ができなくなった世帯はどれほどですか。また、その対応はいつまでに行い、費用はどれほどですか。
- (2) 同報無線のデジタル化に伴う旧幡豆郡地区の対応はどのように考えていますか。

3. 各種選挙における投票率向上策について

- (1) 旧幡豆郡地区の全体投票率は高いが、期日前投票率は極めて低い。更に投票率を上げる観点から旧幡豆郡地区に期日前投票所を増設する考えはありませんか。
- (2) 不在者投票や代理投票の状況はどのようなですか。また、投票をしたい人の棄権者を減らすために、もっと周知を図る必要があると思いますが対策をどのように考えていますか。
- (3) 選挙権年齢の引き下げを生かすための投票率向上策をどのように考えていますか。
- (4) 歩道橋やショッピングセンターなどに啓発の垂れ幕を設置しませんか。また、より効果的な啓発方法を考えていますか。
- (5) ポスター掲示場は、公衆が見やすい場所に設置されることで選挙啓発の向上に有効ですが、人口密度、地勢、交通等の事情などを考慮して設置されていますか。
- (6) 日本学術会議から、各種選挙における投票率低下への対応策として提言された、有権者一人ひとりの立場に立った「投票行動を促進するための改善策」について選挙管理委員会はどうに考えますか。

---

○(渡辺信行) 西政クラブの渡辺信行です。ただいまより、一般質問を行います。

議題1 西尾市の防犯等の対策について。

安全で安心できるまちについては、全ての市民が望んでいることであります。東日本大震災が発生して以来、地震、津波に備えた防災・減災対策が予算編成において最重点課題とされていますが、防犯対策や交通安全についても重要な問題であります。

そこで、今回は防犯等の対策について、西尾市の取り組みについて質問いたします。

ニュースを見ておりますと、誘拐事件や命にかかわる犯罪が日々報道されていますし、振り込め詐欺は次から次へと新たな方法で被害者が出ています。愛知県の犯罪発生件数は、平成15年に戦後最多を記録したことから、平成16年に愛知県安全なまちづくり条例を施行し、県民・行政・警察が一体となって犯罪のない安全なまちづくりのための取り組みを推進しています。

先月も、夏の安全なまちづくり県民運動が実施され、安全対策が呼びかけられました。また、8月21日には、社会を明るくする運動 西尾市青少年健全育成市民大会が開催され、犯罪のない社会を誓ったところであります。愛知県の犯罪発生件数は、平成15年の22万6,000件に対して、平成26年は約8万5,000件と大幅に減少しています。しかし、住宅対象侵入盗や自動車盗は全国ワーストワンになったほか、振り込め詐欺などの被害額が過去最悪となるなど、依然として県民の安全・安心を脅かす犯罪が身近で多発しています。西尾市は、幸いにして比較的犯罪の少ないまちであると思いますが、大切な命や財産を守るための防止策は考えなければならない問題であります。

西尾市の26年の犯罪発生件数は1,388件であり、過去10年で最小値となっておりますが、空き巣やトラクター泥棒、自動車泥棒が話題になったことは記憶に新しいところであります。防犯に終わりはありませんので、少しでも犯罪を減らし、住みよい西尾市に努めたいものです。

まず初めに、西尾市における犯罪の発生状況について、認識する意味でお聞きます。

質問要旨(1) 西尾市の主な発生罪種と発生地区はどのようなのですか。26年の状況と、27年上半期の状況をお聞きます。

---

○(答弁) まず、平成26年の発生罪種でございますが、一番多かったのが自転車盗の233件、次いで侵入盗の132件、車上ねらいの119件となっており、この3種で刑法犯発生件数1,388件の約35%に当たります。犯罪の発生の多かった地区は、小学校区で申し上げますと、花ノ木小校区が287件、次いで鶴城小校区の111件、西尾小校区の83件となっており、いずれも駐車場、駐輪場の多い市街地で多く発生しております。

また、平成27年上半期につきましては、発生件数が541件で、発生の多い罪種は26年と同種で全体の約30%となっております。

---

○(渡辺信行) 今の答弁ですと、侵入盗、自転車盗、車上ねらいが多いということです。自転車盗は、毎年一定の件数があるようですし、侵入盗や車上ねらいについては犯罪者が移動しているのか、年によって件数の開きがあるように思います。

今年の施政方針に、安全で安心なまちづくりには、市民一人一人が「自分の安全は自分で守る」意識を持つことが重要であると示されています。そのために、行政として市民にどのように働きかけをしているのかお聞きます。

質問要旨(2) 市民一人一人が「自分の安全は自分で守る」意識を高めるための対策は、どのようなのですか。

---

○(答弁) 市民の意識を高めるためには、まず一人一人が犯罪は身近に起こり得るものとして捉え、防犯に関心を持っていただくことが大切です。そして、常日ごろから防犯対策に心がけていただくことが重要となります。その対策は、街頭啓発を初め、防犯パトロール、世帯回覧等の地道な啓発活動を続けていくことであると考えます。

---

○(渡辺信行) 次に、市で行っている防犯対策について、青色回転灯パトロールや啓発活動など取り組んでいます。主な事業内容と成果についてお聞きします。

質問要旨(3) 防犯対策事業の内容はどのようなのですか。また、効果についてどのように評価していますか。

---

○(答弁) まず、青色回転灯装着車を使ったパトロールですが、佐久島を除く25小学校区で週に1度、午後2時から午後5時まで、臨時職員等の運転する車両に地域の方が同乗して実施するキッズパトロールと、西尾市全域を対象に臨時職員2名で行っている青色防犯パトロールがあります。また、啓発活動につきましては、西尾警察署、自主防犯団体の協力を得て、安全なまちづくり県民運動の時期に合わせて年4回、市内の大規模店舗等でチラシ、啓発用品等を配布し、防犯を呼びかけております。

その効果であります。パトロール活動、啓発活動ともに地道な活動であり、すぐに効果を確認するのは難しいですが、いずれの活動も地域の方にご協力をいただいております。「自分たちのまちは自分たちで守る」という意識の高揚、あるいは犯罪の抑止につながっていると考えております。

---

○(渡辺信行) 再質問ですけれども、今後の課題はどのように捉えていますか。

---

○(答弁) 現在、キッズパトロールを実施している25小学校区のうち、2つの校区では、臨時職員ではなくボランティアで実施をいただいております。地域の防犯意識を盛り上げる意味でも、こうしたボランティアによるパトロールをふやしていくことが大切ではないかと考えております。そして、「自分の財産は自分で守る」という意識を持っていただくこと、さらには先ほどご答弁申し上げましたとおり、「自分たちのまちは自分たちで守る」という強い意識を持っていただくことが大切であると考えております。

---

○(渡辺信行) 再質問します。「自分の安全は自分で守る」、「自分たちのまちは自分たちで守る」このような意識の大切さが市民に伝わっていないし、市民の自覚も不足しているように思います。西尾署管内の防犯組織を見ますと、西尾防犯連絡協議会があり、その中に地域防犯協会や職域防犯組合などがあります。これらが常日ごろから活動していれば犯罪も減ることと思います。

愛知県防犯協会の空き巣対策の標語に、こんな言葉があります。「ご近所とつきあいこそが防犯に」。先ほどの答弁にも、地域のコミュニティを図ることが大切とありました。まさに、地域で安全なまちをつくるのが大切であると思います。

そこで、お聞きします。地域で防犯活動を推進するために、今後どのように働きかけていこうと考えていますか。

---

○（答弁） 議員ご指摘のとおり、地域で安全なまちをつくることが何より大切です。これは言いかえれば、自分たちのまちは自分たちで守るという「地域の目」が大変重要になってくるということでもあります。

現在、西尾市内では9つの自主防犯団体が自家用車等に青色回転灯を装着して、まさに「地域の目」となって防犯パトロール活動を積極的に実施いただいております。市といたしましては、こうした活動が広がっていくように職員が打ち合わせ、総会等で地域に出向いた際には働きかけを行っております。

また、犯罪は身近に起こり得るものということを認識いただくため、市内の犯罪発生状況など、防犯情報の周知にも努めてまいります。

---

○（渡辺信行） 次に、防犯カメラについてお聞きます。6月に、町内会長あてに防犯カメラ設置意向調査が実施されました。このアンケートは、防犯対策における防犯カメラの必要性和、各地域の状況の把握等を目的に行うと明記されています。少し調べてみましたら、愛知県警察から、犯罪の未然防止や安心感の醸成に有用であるとして設置が推進されていますし、愛知県内においても防犯カメラの設置及び運用に関するガイドラインが策定されています。愛知県内の市で、既に取り組んでいるところがあるようですし、西尾市も補助金制度を検討しているということですので、その内容と意向調査の結果等についてお聞きます。

質問要旨（4）防犯カメラ設置補助金制度の検討に至った経緯と、その内容はどのようなのですか。また、町内会への意向調査の結果はどのようなでしたか。

---

○（答弁） 平成25年度に西尾駅東自転車駐車場に、そして平成26年度に桜町前自転車駐車場に、それぞれ4台ずつ防犯カメラを設置いたしました。設置前と設置後の自転車盗発生件数を比較しますと、どちらの自転車駐車場も大きな犯罪抑止効果がありました。また、愛知県内の約半数の自治体が、既に防犯カメラの補助制度を導入しているという実態が検討に至った経緯であります。補助制度の内容は、まだ決まっておりませんが、各町内会にお願いしたアンケートでは、補助率3分の2、上限50万円という条件で実施をしております。

また、意向調査結果ですが、アンケートを送付した404町内会のうち、243の町内会から回答があり、「設置の必要を感じている」とご回答いただいた町内会が180件、74.1%、「補助制度を活用し、設置したいところがある」とご回答いただいた町内会が111件、45.7%という結果となりました。

---

○（渡辺信行） 再質問ですけれども、今の答弁で、愛知県下の市町村で約半数の自治体が補助制度を導入しているとありました。他市の取り組み状況、設置場所や補助率を把握してみえましたらお答えください。

---

○（答弁） 県内 54 市町村のうち、何らかの補助制度を導入している自治体は、平成 27 年 4 月現在で 25 市町村です。そのうち 4 つの自治体は、駐車場または駐輪場の管理者に限定した制度で、ほかの 21 の自治体は町内会等に対する道路、公園等を対象とした補助制度となっております。補助率につきましては、2 分の 1 が 14 自治体、3 分の 2 が 1 自治体、5 分の 4 が 7 自治体、全額補助が 3 自治体となっております。

---

○（渡辺信行） それでは、質問を続けます。

次に、質問要旨（5）防犯カメラ設置補助金制度の実施予定及び必要経費はどのようなのですか。

---

○（答弁） 防犯カメラ設置費補助制度につきましては、可能ならば平成 28 年度から実施してまいりたいと考えております。必要経費につきましては、今後、設置台数等を検討し、算定してまいります。

---

○8 渡辺信行） 人間社会が複雑化している現代において防犯カメラは、なくてはならないものであります。答弁にもありましたが犯罪の未然防止、安心感の醸成、さらには犯罪が発生した場合の捜査資料としても大いに役立っています。夏休みに大阪府で起きた中一殺害事件の逮捕の決め手となったのが、防犯カメラの映像でありました。プライバシー保護の問題もありますが、まち中であっていいように思います。市として、積極的に取り組んでいただきたいと思います。

この議題最後の質問として、教育委員会にお聞きします。

少年の補導件数は減少していますが、ぐ犯や補導は相変わらず多い状況にあります。中学校卒業後の少年に多いわけですが、犯罪者の年齢も低下しておりますし、犯罪も凶悪化しています。家庭教育とともに、学校での指導も重要であります。また、大阪府の中一殺害事件においても、子どもたちの警戒心が薄れているように思います。犯罪を起こさないこととともに犯罪に巻き込まれないためにも、身を守る自覚や心構えを少年少女に教える必要があると思います。

質問要旨（6）少年の問題行動の状況と西尾市の教育方針はどのようなのですか。

---

○（答弁） 西尾市におきましては、最近、小・中学生の大きな問題行動はなく、大変落ち着いた状況であります。生徒指導の方針といたしましては、積極的な生徒指導と開かれた生徒指導の 2 つを柱としております。

積極的な生徒指導では、自己実現と人間関係づくりを支援する取り組みを行い、開かれた生徒指導では、魔法使いの子ども運動推進のように、学校、家庭、地域、関係機関による地域ぐるみで子どもたちを見守り、育てていく取り組みをしております。

今後も、このような指導を通して問題行動を未然に防ぐとともに、各地で発生している悲惨な

事件を教訓にしながら、子どもたちが落ち着いて健全な生活を送れるようにしていきたいと考えております。

---

○（渡辺信行） 再質問します。問題行動はないということで、よいことだと思います。答弁にありました積極的な生徒指導と、開かれた生徒指導の具体的な取り組み例を挙げてください。

---

○（答弁） 積極的な生徒指導の例といたしましては、この9月にもありますが、体育大会の応援合戦や合唱コンクールづくりなどを生徒自身に委ねまして、構想、実行させていくといったことが挙げられます。生徒個々が、それぞれ役割を持ち、自分たちでやり遂げたという成就感を味わわせることで自己有用感を感じさせたり、前向きに生活していこうとする原動力にさせたりしております。

それから、開かれた生徒指導の例としましては、学校のほか地域の清掃、奉仕作業など、PTAや地域のおやじの会など一堂に会して行ったり、生徒の現状をPTAや地域の方々、関係機関等にお知らせし、連携をして指導のあり方について協議したり、各種の活動を展開したりしていることが挙げられます。学校だけでなく、さまざまな外部機関と連携を図りながら、児童・生徒の健全育成を目指すものでございます。

以上です。

---

○（渡辺信行） 以上で、議題1の質問を終わります。

次に議題2、防災対策について質問いたします。

施政方針において、27年度も防災・減災対策を最重点課題と位置づけて、災害に強いまちづくりを目指していくとされています。東日本大震災が起きてから津波対策が大きな問題となっていますし、また南海トラフ巨大地震がいつ来るのかわからないということで、多くの市民が心配しているところであります。防災・減災対策については、行政も市民側も真剣に考えていますし、議員も、これまでにいろいろな角度から多くの一般質問がされています。私も、過去に命山の設置や防潮堤の整備などについて質問をしましたが、今回は同報無線についてお聞きします。この件は、7月に行われた幡豆地区の市政懇談会で質問として取り上げられましたが、以前から市民の声として聞いておりますので、改めて質問をさせていただきます。

津波は、まず逃げるのが即効性のある対策とされています。その逃げるための初期対策が周知であることは言うまでもありません。現在、避難情報を知らせるために屋外同報無線の拡声子局、防災ラジオまたは戸別受信機が設置されています。屋外拡声子局は、西尾地区に167局、一色町に25局、吉良町に22局、幡豆地区に7局であります。また、旧幡豆郡には屋外拡声子局だけでは対応できないということで、戸別受信機が全世帯に配布されています。これらは気象条件等により聞きづらいことはあると思いますが、機能しない状態では何の意味もありません。戸別受信機は中継局を通して各世帯に流れるようになっており、幡豆地区は以前、三ヶ根山に中継局がありまして、そこから電波で受信されていましたが、三ヶ根山の土地の所有者より返済の申し出があり、幡豆の公民館に中継局が移設されました。その結果、電波が届

かなくなってしまった世帯があります。現在、対応はされているようですが、その内容についてお聞きします。

質問要旨(1) 幡豆地区で、中継局の移設により戸別受信機の受信ができなくなった世帯はどれほどですか。また、その対応はいつまでに行い、費用はどれほどですか。

---

○(答弁) 8月24日現在で、434世帯から受信できないと申請があり、そのうち270世帯については既に対応済みです。今年中に、申請のあった全ての世帯について対応を完了する予定です。また、難聴世帯には外部アンテナを設置いたしますが、その費用は1世帯当たり約1万3,000円となります。

---

○(渡辺信行) 再質問します。今、言われた戸数は全世帯を調べた結果のものですか。それと、これだけの戸数に影響が出て、設置費用も560万円ほどかかるわけです。中継局を移設するときに調査してから設置しなかったのか、調査できなかったのかお聞きします。

---

○(答弁) ご答弁申し上げました世帯数は、今年2月16日の広報と同時にチラシを配布し、申請のあった件数となります。また、ひとり暮らし高齢者世帯につきましては、民生委員のご協力を得て個別に調査をさせていただいております。

なお、申請者に対する対応が一通り終わった段階で、再度の難聴世帯調査を行う予定でおります。

中継局の移設先につきましては、設置場所を公共施設前提として調査を実施した結果、最も多くの世帯が受信できる幡豆公民館へ移設を行ったものです。

---

○(渡辺信行) 次の質問ですが、屋外同報無線の拡声子局は、西尾地区はデジタル化されていますが、旧幡豆郡地区はアナログであります。そのため、29年度から31年度にかけてデジタル化の計画があると聞いております。デジタル化に移行しますと、現在、使われている戸別受信機が使えなくなってしまう。そうした場合の旧幡豆郡地区の対応はどのように考えているのか、お聞きします。

質問要旨(2) 同報無線のデジタル化に伴う旧幡豆郡地区の対応は、どのように考えていますか。

---

○(答弁) ご指摘のとおり、デジタル化に伴い、現在、各世帯に貸与しております戸別受信機では受信できなくなります。そのため、屋外拡声子局を増設して対応する予定でおります。また、デジタル波をアナログ波に変換して受信する技術もございますので、現在、検討中です。

既存の戸別受信機を有効活用できないか、あるいはできるだけサービスを低下させずに整備費を圧縮できないかなどについて、今後も検討を続けてまいります。

---

○(渡辺信行) 答弁を聞きますと、戸別受信機は不要になってしまい、今回、整備される幡豆地区は2年しか使えないということで、少し効率が悪いように感じますが、命を守るためのものですので早期に整備していただきたいと思います。

なお、戸別受信機の有効活用も検討するということですので、ぜひお願いします。

再質問として、同報無線をデジタル化にすることによる経費はどれほどですか。また、屋外拡声子局数は、幡豆、吉良、一色と何局の予定ですか。

---

○(答弁) 旧幡豆郡3町のデジタル化には、概算で6億1,000万円ほどかかると見込んでおります。仮に、全家庭にデジタル対応の戸別受信機を配布するとなれば、さらに30億円が必要となります。

また、屋外拡声子局につきましては、実施設計の折に電波の伝播調査を実施して決めてまいります。現在の試算では旧幡豆町22局、旧吉良町21局、旧一色町25局を見込んでおります。

---

○(渡辺信行) 約6億1,000万円と多額を用いての整備になるわけです。屋外拡声子局の利用についてはいろいろな意見があるようですが、有効活用を考えていただきたいと思います。また、災害が発生した場合の市民への有効な伝達方法も、総合的に考えていただきたいと思います。

以上で、議題2の質問を終わります。

次に議題3、各種選挙における投票率向上策について質問いたします。

この議題については、過去に数人の議員が、期日前投票所の増設なども含めて質問してみえますし、6月議会においても工藤議員が7項目にわたって質問してみえます。同趣旨のものもありますが、地域の意見もいろいろと伺っておりますので、その点も踏まえ、さらに見る方向を変えて質問をいたします。

また、これから来年度の予算編成時期を迎えますので、十分検討していただき、反映していただくことを希望しまして今議会で質問をさせていただきます。

ご承知のとおり、改正公職選挙法が成立しまして、選挙権年齢を18歳以上としたことで、新たに約240万人が有権者に加わることになります。西尾市では、3,000人ほど伺っております。この改正は実に70年ぶりということで、日本政治の大きな節目となります。来年、夏の参議院選挙から適用され、その後、地方選挙においても導入されるということでもあります。西尾市においても再来年の市長選、市議選に導入されますので、市民にとっても興味のある問題であります。市民に聞いてみますと、18歳以上になることによって若者の意見が反映されやすくなるという意見がありますが、反面、現実の政治はよくわからないとか、選挙で何を基準にしたらいいのかという不安を口にする意見もあります。国全体で考えることですが、年齢の引き下げが大人を含めて政治への関心アップにつながることを期待したいものです。

質問要旨(1)は、期日前投票所の増設について質問します。過去にも数人の議員が質問してみえますし、投票所からの距離や設置費用の費用対効果など検討され、旧幡豆郡の市民が



要望してみえるにもかかわらず、合併の最大の効果である行財政コストの削減を最重要視され、増設は難しいという答弁であります。6月議会での答弁は、選挙における投票率の推移を見ながら検討していくべき考えだとか、解決すべき問題が多くあるので、引き続き調査、研究していくということでありました。過去の答弁を見てみますと、全体のバランスを考慮してと、体裁のよい言葉であります。人的な問題や投票所の確保、セキュリティ問題などは解決する気があればできることであります。投票率の低いところを問題視するという考えもありますが、投票率の高いところは、高いからといって問題として取り上げないというのは改めていただきたいと思います。また、旧幡豆郡の多くの有権者が、投票所まで足を運んでいただいていることに感謝しているという答弁もありました。投票率が高くても、もっと上げる対策として期日前投票所の増設を考えていただきたいものです。

1つの例ですが、4月の県議選を分析してみました。全体の投票率が50.58%で、旧幡豆郡の投票所、14カ所ありますが、50.58%以上のところは10カ所で、幡豆地区の4カ所はいずれも60%を超えていました。60%を超えたのは幡豆地区だけでした。しかし、私が注目したのは期日前投票の投票率です。皆さんが投票日当日に行っていたいたと言ってしまう身もふたありません。一色町は、佐久島を除いて4カ所とも40%台になっていますし、吉良町も幡豆地区も、まだまだ投票率が上がる可能性が十分あると思います。期日前投票率ですが、西尾市全体で8.59%、旧西尾地区が9.85%に対して、一色町は6%、吉良町は6.86%、幡豆地区は5.87%となっております。この数値を見ますと、大きな差が出ています。

したがって、期日前投票所をふやして、さらに投票率を上げるべきではないかと思います。

質問要旨(1)旧幡豆郡地区の全体投票率が高いが、期日前投票率は極めて低い。さらに投票率を上げる観点から、旧幡豆郡地区に期日前投票所を増設する考えはありませんか。

---

○(答弁) さきの6月定例会でもご答弁させていただいたように、期日前投票所の設置につきましては、合併に伴う行財政コストの削減を最重要視するとともに、西尾市全体のバランスを考慮し、期日前投票所からの距離の比較、設置費用の費用対効果及びメリットやデメリットなど、総合的に判断した結果、本庁舎1カ所としました。

また、投票は、投票日当日に指定された投票所で投票することが大前提であるとともに、投票率を上げる方策は、期日前と当日の投票を合わせた投票率をもとに、市内全域を見据えて検討してまいりますので、ご理解ください。

---

○(渡辺信行) 予想していたような答弁ではありますが、再質問します。選挙管理委員会で、設置費用の費用対効果やメリット、デメリットなど検討した結果ということや、当日投票を補完するもの다는ことは承知しております。しかし、市民が投票するということは大事なことですし、政治に関心を持っていただくためにも積極的に取り組むべきだと思います。市議会も、市民に開かれた議会を目指して議会改革に取り組んでいるところであります。

質問します。期日前投票所を本庁舎1カ所にした段階で一定の検討はされたわけですが、6月議会で調査、研究するという答弁がありました。今後の調査、研究は具体的にどのようなことを、いつまでに調査、研究する考えですか。

---

○（答弁） 期日前投票所設置の見直しについては、具体的な期日の設定はしておりませんが、選挙における投票率の推移を見ながら、また現在、国において進められている選挙制度改革の結果とあわせて検討していくべきかと考えております。

---

○（渡辺信行） 公務員体質の現状維持という姿勢が残念であります。あるところの調査で、投票率が低下傾向の理由として、上位には、政治や政治家に対する不信感、政治に関心や興味が無い、魅力ある候補者がいないが挙げられていますが、そのほかに投票所の場所や時間など、投票しやすい環境が整っていないという理由が示されています。政治のあり方を考えることや、政治家の資質の向上を図るとともに行政側も考える点があると思います。

次に、質問要旨（２）に入ります。投票したくても、できない人が相当数みえると思います。病院に入院してみえる人や老人ホームに入ってみえる人たちは、指定施設であれば投票することはできますし、身体に重度の障害のある人は郵便により投票することができます。また、字が書けない人は代理投票ができます。施設に入ってみえる人は、ある程度投票してみえることと思いますが、自宅療養で歩行困難な人、老いや病気などで字が書けない人は棄権となってしまうケースが多くあります。投票率を上げるためには、そのあたりの対策も推進すべきと考えます。

質問要旨（２）不在者投票や代理投票の状況はどのようなのですか。また、投票をしたい人の棄権者を減らすために、もっと周知を図る必要があると思いますが、対策をどのように考えていますか。

---

○（答弁） 直近の愛知県議会議員選挙における不在者投票者数は 223 人で、代理投票者数は 57 人でした。不在者投票や代理投票制度は、市ホームページや選挙時に作成するチラシや広報にしおにおいても啓発をしておりますので、引き続き、よりわかりやすい啓発に努めてまいりたいと考えております。

---

○（渡辺信行） 再質問ですけれども、よりわかりやすい啓発というのはどのような内容ですか。

---

○（答弁） 不在者投票につきましては、不在者投票を行う際に必要となる宣誓書をホームページからダウンロードできるようにして、周知とともに啓発をしております。また、代理投票につきましても、選挙の広報にあわせて周知に努めていますが、身体障害者手帳及び介護保険被保険者証交付時など、今後も機会があるごとに啓発をするとともに、制度を理解しやすくする工夫も検討してまいります。

---

○（渡辺信行） 次に、質問要旨（３）に入ります。選挙権年齢の引き下げは、先ほども申しましたが 70 年ぶりの改正であり、政治に対する影響は不透明であります。一般的に言われている若者全体の政治への関心を高める起爆剤になると言われています。人口が減少し、少子高

齡化が進む中で、将来を担う若者たちが政治に参加する意義は大きいと思います。現在の若者は政治に対して関心が低く、そのため投票率も低くなっています。政治に対する関心が低いのは、今の政治におもしろさや魅力的な政策がない、投票しても何も変わらないなど、不満を持つ人が多いと言われています。

そこで、啓発について質問します。現在、取り組んでいる街頭啓発などは承知していますが、これとは別に選挙権年齢の引き下げに伴い、投票率を向上させるための新たな対策をお聞きます。良質な主権者教育が鍵になるという説もありますので、これらも踏まえて行政の考えをお聞きます。

質問要旨(3) 選挙権年齢の引き下げを生かすための投票率向上策を、どのように考えていますか。

---

○(答弁) 選挙権年齢の引き下げを生かすための投票率向上策としては、将来の有権者となる小・中学生や高校生などへの地道な啓発活動が必要と考えています。そのため、時代に即した有効な方策を協議企画するとともに、引き続き模擬投票も行う選挙出前トークの開催について、市内小・中学校を対象に募集をし、明るい選挙推進協議会の委員の皆さんのご協力を得ながら実施したり、毎年、明るい選挙啓発ポスターコンクールを市内小・中学校及び高等学校を対象に実施したりして、教育委員会と連携、協力のもと投票率向上のための啓発に努めてまいります。また、高校生への選挙出前トークは県が募集、実施する予定でありますので、必要があれば協力をしてまいりたいと思っております。

以上です。

---

○(渡辺信行) 次に、質問要旨(4)に入ります。従来から行っている啓発については、一般的というか、従来からやっていることをやっているだけで、新たなアイデアがないように思います。広報車による啓発を取り上げてみても、義務的に走らせているような気がしますし、ルーフの上についている看板も小さくて見にくいものです。候補者であれば、少しでも目立つように工夫したり、多くの方に聞いてもらえるよう走らせています。人件費やガソリン代を使って走らせているのですから、効果のある啓発をすべきだと思います。看板も大きくして、目を引くような工夫も必要であると思います。

私は、垂れ幕や横断幕を提言します。車社会ですので、歩道橋などに大きな横断幕をつければ多くの人が目につきます。例えば、宅野島町の383号線と318号線の交差点の歩道橋は四方からの交通量が多くて、よく目につきます。幡豆にも、西幡豆町のJA前の歩道橋、東幡豆町の247号線の陸橋などあります。また、駅やショッピングセンターなども多くの人の目にとまります。このように、人が見る啓発方法をもっと取り入れていくべきだと思います。

質問要旨(4) 歩道橋やショッピングセンターなどに啓発の垂れ幕を設置しませんか。また、より効果的な啓発方法を考えていますか。

---

○（答弁） 歩道橋への設置につきましては、安全確保の問題もございますので考えておりません。また、ショッピングセンターなどに啓発の垂れ幕を設置することは、今後、検討してまいりたいと思っております。

次に、効果的な啓発につきましては、平成 25 年執行の市長・市議選からは、通常の選挙啓発に加えまして市内6店舗のコンビニエンスストアで、会計時に会計情報が表示されるレジ画面やレシートに選挙啓発を表示するなどし、投票を呼びかけました。

今後も、先進地の事例を参考に研究してまいります。

以上でございます。

---

○（渡辺信行） 歩道橋へ設置については考えていないということですが、効果など総合的に考えて研究していただきたいと思います。道路占用許可の問題があることは承知しております。単なる行事案内や事業のPRで一般的な広告は難しいと思いますが、国または地方公共団体が行う事業で、特に周知を図る行政情報は可能であると思っています。よく研究してください。

次に、質問要旨（5）に入ります。選挙ポスター掲示場についてお聞きます。

掲示場の設置については、公職選挙法や西尾市の条例により設置されています。有権者数及び面積により設置基準数が定められており、現在、261カ所であると思います。今までは、市有地及び民有地の空きスペース等を利用して設置されてきましたが、近年、民有地の土地利用が進む中、設置するのが困難な地域もあると思います。掲示場は、設置による安全も考えなければなりませんが、見やすい場所に設置し、有権者に立候補者を広く周知するという大切な役割があります。そういう中、人口移動が起きているにもかかわらず、従来のままのところが多いように思います。もっと見やすい場所にしてほしいという市民の意見も伺っております。また、地理情報システムなどを使って効率的に場所設定する自治体も出てきています。

質問要旨（5）ポスター掲示場は、公衆が見やすい場所に設置されることで選挙啓発の向上に有効であります。人口密度、地勢、交通等の事情などを考慮して設置されていますか。

少し補足しますと、一度定めたらそのままにしておくのではなく、人口密度、交通等の事情などを考慮して必要な変更をしていますかという質問です。

---

○（答弁） ポスター掲示場は、人の集まる公共施設を中心に、なるべく目につく場所で一番広く設置場所が必要となる市長・市議会議員の同日選挙においても、スペースが確保できる場所を優先して選定しております。

今後も、適当な場所になるように努めてまいります。

---

○（渡辺信行） 再質問します。合併した4年前と現在と比較して、変更した場所は何カ所で、その理由はどのようなのですか。また、変更が必要と思われれば当然変更するわけですが、それらは何を基準に判断していますか。

---

○（答弁） 4年前と現在で比較すると、36カ所が移動しております。

なお、その他5カ所では、期間中の選挙で変更はあったものの、以前の場所に戻っております。また、矢田投票区の分割に伴い、6カ所の掲示場を新設しております。変更の理由は、設置場所の所有者からの要望や市長・市議会議員の同日選挙におけるポスター掲示場のスペースを確保するためであります。

変更の基準は特にありませんが、現在の場所に不都合が生じた場合には、より見やすい場所を検討してまいります。

以上です。

---

○（渡辺信行） 投票率の低下については、なぜそのような現象が起こるのかというメカニズムを明らかにし、同時に改善策を国レベルの問題として放っておくのではなく、地方自治体が対策を検討していかなければなりません。投票率低下の理由は先ほども申しましたが、特に若者に多い政治への無関心、政治への不満や不信、レジャー等を優先など、投票に行かないのが当たり前のように捉えているところがあります。先進国の選挙と比べますと、異例の投票率の低さと言われています。選挙制度の改善は国レベルでなければできませんが、せめても投票率を上げる工夫をして、より市民の意見が反映されるような選挙の実現ができることを望んでいます。

羽佐田委員長が就任された際のあいさつで、投票率のアップとともに選挙推進協議会委員の資質向上に努め、将来の子どもたちの選挙に対する意識の高揚を図ると申されました。選挙管理委員会の進化に期待をしています。

この議題最後の質問をします。質問要旨（6）日本学術会議から、各種選挙における投票率低下への対応策として提言された、有権者一人一人の立場に立った投票行動を促進するための改善策について、選挙管理委員会はどうのように考えますか。

---

○（答弁） 選挙制度改革が進められ、選挙年齢の引き下げが決定されている今、明るい選挙推進協議会委員も含め、選挙管理委員会委員等、選挙に携わる者全てが選挙制度の啓発普及を図ることが重要と考えます。そのためにも勉強会を開催し、選挙制度の理解に努めています。

また、若年層への継続的な啓発も重要となっていますので、小・中学校への選挙出前トークの啓発活動の趣旨をご理解いただき、積極的に応募をしていただけるようにするとともに、それをもとに各家庭で選挙を考える機会になっていくことを期待しています。

---

○（渡辺信行） 我が国の民主主義が、その名に恥じない成熟したものとなるためにも、より多くの市民が政治に参加することが重要であります。現代において投票率を上げるのは、たやすいことではないと思います。支持すべき政党や候補者がいないということで棄権することも、1つの意思表示ではあると思います。しかし、昔から言われています「人民の、人民による、人民のための政治」を実現するために投票率を上げ、より市民の意見が反映されるような選挙の実現ができることを望んで一般質問を終わります。ありがとうございました。

---